

国直轄事業負担金に係る資料提供について

国直轄事業負担金制度の見直しに当たっては、現在、地方が負担している経費の内訳について詳細な資料の提供を受けた上で、協議を進めていきたいと考えています。このため、下記事項について、各県ごとの資料を提供願います。

今後、提供いただいた資料をもとに、追加の照会を行うこともありますので、申し添えます。

第1 建設事業費

1 工事費

事業種別毎に、箇所（路線）毎の工事費の明細が分かる資料

工事費の明細（以下の内容が明示されたもの）

- ・「本工事費」、「附帯工事費」、「測量及び試験費」、「用地及び補償費」、「機械器具費」、「営繕費」、「調査委託費」について、それぞれの事業内容及び金額
- ・特に、「営繕費」については、営繕箇所等を明らかにした支出科目毎の明細

2 事務費

事業種別毎に、事務費の明細が分かる資料

事務費の明細（以下の内容が明示されたもの）

- ・「人件費」、「旅費」、「庁費」、「工事雑費」について、節（給料、職員手当、需用費など）ごとの内容及び金額
- ・特に、「人件費」については、対象となる職員の所属、職位等を明らかにしたもの
また、「庁費」については、取得価格500千円以上の大型備品を明らかにしたもの

第2 維持管理費

1 管理費

事業種別毎に箇所（路線）毎の事業内容、金額等事業の明細が分かる資料

2 事務費

事業種別毎に、事務費の明細が分かる資料

事務費の明細（以下の内容が明示されたもの）

- ・「人件費」、「旅費」、「庁費」、「工事雑費」について、節（給料、職員手当、需用費など）ごとの内容及び金額
- ・特に、「人件費」については、対象となる職員の所属、職位等を明らかにしたもの
また、「庁費」については、取得価格500千円以上の大型備品を明らかにしたもの

第3 資料提供年度

平成20年度分